

## 平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月9日

上場会社名 株式会社 アムスライフサイエンス  
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥弘之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 JQ

TEL 054-281-5238

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	2,795	—	149	—	138	—	△140	—
20年8月期第1四半期	2,386	58.1	194	164.2	240	111.8	176	171.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△116.46	—
20年8月期第1四半期	149.28	134.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	12,335	4,827	4,827	5,141	39.1	4,025.70
20年8月期	12,302	5,141	5,141	—	41.8	4,250.40

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 4,827百万円 20年8月期 5,141百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	50.00	—	100.00	150.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,000	—	240	—	220	—	△90	—	△75.05
通期	13,000	27.2	550	△35.3	500	△46.2	100	△71.8	83.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 1,215,822株 20年8月期 1,215,792株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 16,655株 20年8月期 6,255株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 1,204,156株 20年8月期第1四半期 1,184,518株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年9月1日～平成20年11月30日)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に拡大したことから、金融市場の混乱が日本国内における実体経済にも影響を及ぼし始め、景気減速を示す傾向が顕著となりました。

しかしながら、当社が属する健康産業においては、健康に対する人々のニーズが普遍的なものであることから景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、今後の市場動向は成長基調にあるものと考えられております。

このような環境の下、当社グループは経営基盤の一層の強化を図るため、事業規模の拡大・充実を目指しつつ経営コストの削減や、販売効率の更なる向上を追求すべくグループの再編成を積極的に進めました。

具体的には、

①昨年12月に、全国有名百貨店56店舗において健康食品の販売を手がける業界老舗の(株)モリヤを子会社化致しました。これにより既存の「正直村」8店舗と合わせ合計64店舗となり、全国にまたがる強力な百貨店販売網を手にすることができました。併せて現状の仕入商品を自社ブランド「エーエフシー」製品に切り替えることにより、大幅な粗利率向上を図ります。

②また自社ブランド「エーエフシー」にグループの販売資源を集中させるため、昨年12月に(株)華舞を解消し製造部門を当社が、販売部門を(株)エーエフシーが継承することで製造・販売両面での高効率化を図ることとしました。

③更には、本年4月に完成予定の(株)けんこうTVの新社屋において、テレビショッピング番組の自社制作可能なスタジオが完成致します。これにより広く確かな健康情報の発信基地として現在放映中の「AFC晴れ晴れハローショッピング」を自社制作するなど、製造から広告宣伝を含めた販売、出荷までが自社で整う一連の仕組みが完成し、他社からの制作受注努力と併せて一層の利益追求の基盤が整います。

④今年4月には「AFCショップ 第1号店」を新社屋に併設し、新規事業を立ち上げます。健康食品・化粧品はもちろんのこと、“安心・安全”にこだわった食品を産直販売するなど、今後のチェーン展開のアンテナショップとしてノウハウの蓄積に努めます。

⑤テレビショッピング番組での販売や機能性の高い高級化粧品シリーズ「ビューアベックブランド」を新規に立ち上げた結果、既存と違う顧客層を開拓することができ、売上、利益ともに好調に推移しております。

こうした状況の中、当第1四半期の連結売上高は、M&A効果等により、2,795百万円となりました。

一方、利益面につきましては、(株)ベストワークが販売する商品の自社製造商品への切り替えが、取引先との兼ね合いもあり計画通りに進まなかったこと、テレビショッピング番組「AFC晴ればれハローショッピング」を月700回全国の放送局で放送したことによる番組制作費及び広告宣伝費を先行投資したことなどにより、利益率の改善が遅れました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」「有形固定資産の耐用年数の変更」により、棚卸資産の簿価の切り下げ、機械及び装置の減価償却の前倒しにより、売上原価が膨らみ、粗利率が低下する要因となりました。そのため、営業利益は149百万円、経常利益は138百万円となりました。

第1四半期純損失につきましては、株式市場の急激な悪化に伴い、保守的に平成20年11月30日現在の時価などを基準に投資有価証券評価損344百万円を特別損失として計上しておりますが、当該有価証券評価損についての繰延税金資産136百万円を計上したため、第1四半期純損失は140百万円となりました。なお、現在、世界的に株式市場も落ち着きを取り戻してきており、今後、当該評価損の戻し入れが発生する可能性がございます。

## 事業の種類別セグメントの概況

## ①ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の中心は、自社ブランド「エーエフシー」製品の販売であります。販路別に見ますと、通信販売は、創業40年の経験に裏打ちされた強固な顧客基盤に支えられ、引き続き好調を維持しております。今期は、新たに獲得した販売チャネルを最大限に活用し、全国有名百貨店64店舗で直営販売を展開する「正直村」「モリヤ」において、自社ブランド製品を導入することにより、利益追求を図ります。また、テレビショッピング番組での販売や機能性の高い高級化粧品シリーズ「ビューアベックブランド」を新規に立ち上げた結果、既存と違う顧客層を開拓することができ、売上、利益ともに好調に推移しております。なお、今年4月には「AFCショップ 第1号店」を新社屋に併設し、新規事業を立ち上げます。健康食品・化粧品はもちろんのこと、“安心・安全”にこだわった食品を産直販売するなど、今後のチェーン展開のアンテナショップとしてノウハウの蓄積に努めます。卸売販売においては、テレビ局が運営するショッピング番組に商品提供する等新たな販路を獲得したことにより、更なる売上の拡大に努めて行きます。海外につきましては、台湾・シンガポールの代理店を通じ、自社ブランド「エーエフシー」製品を販売しており、健康食品分野ナンバー1ブランドとして顧客の支持を得ております。特に台湾では、百貨店「そごう」「高島屋」をはじめ約200店舗で販売し、シンガポールでは数多くの

雑誌にも取り上げられ、今後はシンガポールを拠点に、マレーシアにも進出をする予定です。当社の主力事業であるOEM部門においては、“多種形態に対応・小ロットから大ロット対応・短納期の実現”を強みに、「不景気である今こそシェア拡大のチャンス」だと捉え、積極的に新規顧客の開拓をするなど意欲的な営業展開を致しました。

これら要因等により、ヘルスケア事業の業績は、売上高2,345百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益179百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

## ②医薬品事業

医療用漢方製剤市場は約1,000億円規模ともいわれ、その80%強は業界トップ企業が占めております。

民事再生後、新たに再出発した本草製薬㈱は「すべては患者さんのために」をモットーに、患者さんが安心してお医者さんにかかる社会の実現を目指して、「患者さんの経済的負担軽減」をキーワードに、他社と比べて良心的な薬価で約4,000件の病院・診療所を主体に販売致しております。

しかしながら、業界における現状シェアは2%に不足しており商品の価格競争力の面からみても売上拡大の余地は充分に有るものと考え、医療用医薬品の新規開拓を強力に推進致しております。

今後、業界第二位のシェアを目指し長期的経営戦略の下、話題となる新商品の開発や販売網の開拓をはじめ人材の育成確保など懸案事項に積極的に取り組んでまいります。

こうした中、売上高が408百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益54百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

## ③その他事業

その他事業につきましては、グループ各社の広告宣伝を一手に担う㈱けんこうTVにおいて、テレビショッピング分野に本格参入致しました。番組の制作、自社ブランド製品の販売など、グループの経営資源を最大限に活かし、グループ行動指針である「改革と改善」をスローガンに、あらゆる分野を内製化・合理化することで、徹底的にコスト削減を図り、費用対効果を高めて参ります。なお、現在テレビショッピング番組「AFC晴ればれハローショッピング」は、月700回全国の放送局で放送をしております。こうした中、売上高が211百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業損失1百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、6,085百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が160百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、6,249百万円となりました。この減少要因は主として、時価の下落により投資有価証券が302百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、4,732百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が162百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が58百万円、賞与引当金が54百万円、短期借入金が24百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、2,775百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、4,827百万円となりました。この減少要因は主として、四半期純損失の計上等により利益剰余金が261百万円減少したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が、自己取得より76百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、2,204百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主として、投資有価証券評価損344百万円、減価償却費69百万円等により資金が増加した反面、税金等調整前四半期純損失206百万円、法人税等の支払額244百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円となりました。

これは主として、投資一任契約の解約による収入134百万円により資金が増加した反面、貸付による支出150百万円等により資金が減少したものであります。なお、この貸付については、平成20年12月5日の株式取得により連結子会社となった㈱モリヤに対し、同社の当面の運転資金として貸付たものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は205百万円となりました。

これは主として、配当金の支払額95百万円、自己株式の取得による支出76百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入500百万円により資金が増加したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の連結業績予想につきましては、第1四半期の業績の状況、今後の市場環境等を考慮して、平成20年10月17日付当社「平成20年8月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更しておりません。詳細は、本日発表の「平成21年8月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### 棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,673千円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直しされました。これにより、主に当社の食品製造機械の耐用年数を16年から10年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益は11,636千円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,400,834	2,240,689
受取手形及び売掛金	1,926,079	1,925,263
商品及び製品	482,631	505,536
仕掛品	450,336	445,572
原材料及び貯蔵品	424,561	390,236
その他	465,012	400,894
貸倒引当金	△63,612	△60,263
流動資産合計	6,085,843	5,847,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,537,504	1,559,038
土地	2,440,121	2,440,121
その他(純額)	892,259	863,367
有形固定資産合計	4,869,885	4,862,527
無形固定資産		
のれん	338,182	359,152
その他	50,230	54,168
無形固定資産合計	388,412	413,321
投資その他の資産		
その他	1,016,127	1,204,342
貸倒引当金	△25,109	△25,659
投資その他の資産合計	991,018	1,178,683
固定資産合計	6,249,317	6,454,531
資産合計	12,335,160	12,302,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,328,381	1,269,878
短期借入金	2,543,245	2,518,361
未払法人税等	92,343	254,790
賞与引当金	160,299	105,755
引当金	51,000	47,000
その他	556,787	524,846
流動負債合計	4,732,056	4,720,631
固定負債		
社債	5,000	30,000
長期借入金	2,233,695	1,874,948
役員退職慰労引当金	268,720	263,163
引当金	71,947	66,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負ののれん	137,681	147,144
その他	58,575	58,575
固定負債合計	2,775,620	2,440,813
負債合計	7,507,677	7,161,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,731	1,402,703
資本剰余金	1,479,916	1,479,889
利益剰余金	2,172,585	2,433,780
自己株式	△125,753	△49,720
株主資本合計	4,929,480	5,266,652
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△101,997	△125,636
評価・換算差額等合計	△101,997	△125,636
純資産合計	4,827,482	5,141,016
負債純資産合計	12,335,160	12,302,461

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,795,585
売上原価	1,765,147
売上総利益	1,030,437
販売費及び一般管理費	881,385
営業利益	149,052
営業外収益	
受取利息	411
受取配当金	4,837
負ののれん償却額	9,462
その他	7,403
営業外収益合計	22,114
営業外費用	
支払利息	18,956
投資一任契約解約損	12,045
その他	1,920
営業外費用合計	32,923
経常利益	138,243
特別損失	
固定資産除却損	473
投資有価証券評価損	344,443
特別損失合計	344,917
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,674
法人税、住民税及び事業税	86,963
法人税等調整額	△153,396
法人税等合計	△66,433
四半期純損失(△)	△140,240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,674
減価償却費	69,570
のれん償却額	11,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,556
受取利息及び受取配当金	△5,248
支払利息	18,956
投資一任契約解約損(△は益)	12,045
投資有価証券評価損益(△は益)	344,443
固定資産除却損	473
売上債権の増減額(△は増加)	△815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,184
仕入債務の増減額(△は減少)	58,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,610
その他	△40,270
小計	255,798
利息及び配当金の受取額	5,109
利息の支払額	△19,676
法人税等の支払額	△244,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資一任契約の解約による収入	134,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,096
貸付けによる支出	△150,000
貸付金の回収による収入	109
その他	△15,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,948
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△70,421
自己株式の取得による支出	△76,827
配当金の支払額	△95,894
その他	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,956
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,204,834

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,345,380	408,887	41,317	2,795,585	—	2,795,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	169,698	169,773	(169,773)	—
計	2,345,455	408,887	211,016	2,965,359	(169,773)	2,795,585
営業利益	179,462	54,801	△1,127	233,135	(84,083)	149,052

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「会計処理基準に関する事項の変更(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)の適用により、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が18,512千円、「医薬品事業」において営業利益が3,161千円減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直しされました。これにより、主に食品製造機械の耐用年数を16年から10年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が11,636千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年6月13日及び平成20年10月31日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計会計期間においては、自己株式が76,033千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は125,753千円となっております。

「参考資料」  
前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,386,307
II 売上原価	1,422,635
売上総利益	963,671
III 販売費及び一般管理費	769,471
営業利益	194,199
IV 営業外収益	68,513
V 営業外費用	21,977
経常利益	240,736
VI 特別利益	69,300
VII 特別損失	51
税金等調整前四半純利益	309,985
法人税等	133,154
四半期純利益	176,830

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前第1四半期(当期)純利益	309,985
2 減価償却費	55,755
3 のれん償却額	△6,584
4 賞与引当金の増加額(△は減少額)	49,365
5 役員賞与引当金の増加額(△は減少額)	△8,850
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	2,848
7 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	8,353
8 役員退任慰労引当金の増加額(△は減少額)	352
9 受取利息及び受取配当金	△54,329
10 支払利息	9,283
11 匿名組合投資利益	—
12 ポイント費用引当金の増加額(△は減少額)	△2,000
13 投資有価証券売却益	—
14 固定資産除却損	51
15 社債償還損	—
16 売上債権の減少額(△は増加額)	△117,899
17 たな卸資産の減少額(△は増加額)	110,473
18 仕入債務の増加額(△は減少額)	△27,378
19 未払消費税等の増加額(△は減少額)	30,577
20 その他	124,780
小計	484,784
21 利息及び配当金の受取額	54,227
22 利息の支払額	△9,319
23 法人税等の支払額	△247,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,156

区分	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△12,000
2 定期預金の払戻による収入	—
3 有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,606
4 投資有価証券の取得による支出	—
5 投資有価証券の売却による収入	—
6 貸付による支出	△83,786
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—
8 出資金の払戻による収入	—
9 事業譲受による支出	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△800,000
2 長期借入れによる収入	1,300,000
3 社債の償還による支出	—
4 株式の発行による収入	2,650
5 自己株式の取得による支出	—
6 配当金の支払額	△43,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,155
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	621,919
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,669,860
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,291,780